

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 6. 5 第 183 回国会第 17 号

6 月 5 日（水）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、坂本総務副大臣、福井文部科学副大臣、秋葉厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高橋 千鶴子君（共産）

- ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律や国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議にもかかわらず、未だ解決せず残るハンセン病問題に対する厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・国立ハンセン病療養所は、依然として人員不足であることから職員を補充する必要があるのではないか。

柚木 道義君（民主）

- ・一般用医薬品のインターネット販売の解禁については副作用の危険性があることから慎重に判断する必要があるのではないか。
- ・骨太の方針に社会保障費の見直しが盛り込まれれば診療報酬の減額等が行われる懸念があるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・物価が上昇しマクロ経済スライドが発動されれば年金水準が低下して低年金受給者の生活が困窮する懸念があることから、基礎年金部分にマクロ経済スライドを適用させないことなどの低年金者対策を講ずる必要があるのではないか。

阿部 知子君（無所属）

- ・子宮頸がん予防ワクチンによる副反応が報告されていることから、ワクチンの接種を一時中止し、副反応の状況を確認すべきと考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・「子宮頸がん予防ワクチン」という俗称ではなく、諸外国と同様に「ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン」という名称でその内容を子どもや母親に正確に周知すべきと考えるがいかがか。
- ・子宮頸がんの予防に重要な子宮頸がん検診の進捗状況を厚生労働省に伺う。また、ワクチン接種の副反応により学校を長期間休んでいると考えられる子どもの数を文部科学省は調査すべきではないか。

長妻 昭君（民主）

- ・平成20年の生活扶助相当CPIを算出する際、総務省が同年の総合CPIを算出するのに用いた平成17年基準ではなく、平成22年基準のウエイトを使用したのは問題である。平成22年基準のウエイトを使用した理由を厚生労働省に伺いたい。
- ・平成20年の生活扶助相当CPIを算出する際、総務省が総合CPIを算出する方法と異なり、平成22年基準改定の際に廃止された24品目を除外したのは問題である。24品目を除外した理由を厚生労働省に伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・（独）国立循環器病研究センターの移転先について、決定時期など具体的なプロセスをお伺いする。
- ・（独）国立循環器病研究センターの周辺自治体に対して、厚生労働省と同センターが連名で誘致の意向の「有・無」を照会した際、厚生労働省から同センターへの出向者が「無」を選択するよう依頼していた話を聞いているが、厚生労働大臣の見解をお伺いする。また、事実関係が明確になるまで移転先の決定を留保するべきではないか。

宮沢 隆仁君（維新）

- ・降圧剤バルサルタン（商品名ディオバン）の臨床研究に関する利益相反問題に対する見解及び臨床研究を推進するための方策について、厚生労働省と文部科学省に伺いたい。
- ・アベノミクスによる成長戦略において医療の産業化の推進を図ることと日本版NIHの創設を目指すことについて、厚生労働大臣よりコメントをいただきたい。

中 島 克 仁 君 (みんな)

- ・1990年には23,589施設あった有床診療所が2013年には9,471施設に減少した原因について厚生労働省に伺いたい。
- ・有床診療所が地域の在宅医療や終末期医療を担うべきと考えるが、その役割を果たすためには入院基本料の設定を見直す必要があるのではないか。

2 ①障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第64号)(参議院送付)

②精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)(参議院送付)

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取した後、②の参議院の修正にかかる部分について、参議院厚生労働委員長武内則男君から説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。